

研修報告書

焼津市議会議長 様

議員氏名 秋山博子

令和 3 年 8 月 10 日、下記のことについて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	第 17 回全国地方議員交流研修会「歴史的転換期の世界、問われる国と地方の生き方～地方自治体議員の課題は何か？」(オンライン参加)
研修の目的	全国の自治体がコロナ禍の課題にどう向き合い取り組んでいるかを学び議員活動に生かしたい (主催/全国地方議員交流研修会実行委員会)
所 感	<p>3 部構成のプログラムで開催。パート 1 「コロナ禍が暴く地域の諸課題、地方政治の役割」では、医療 (甲府市)、困窮支援 (足立区)、介護 (荒川区)、感染状況 (沖縄県)、経済 (山形県) の現場で起きていることの報告と問題提起がされた。パート 2 「米中激突の東アジア、問われる日本の進路」では、米中新冷戦・台湾有事への懸念、パート 3 「大阪府の医療崩壊と維新政治」では大阪府議・大阪市議などから、第 4 波では感染者の 1 割ほどしか入院できず命の選別が行われていた実態報告があり、それぞれ意見交換や学識経験者からの提言を受けた。また、沖縄県うるま市議からは PFOS 汚染や実弾演習、女性への暴行事件など現地で起きていることの情報提供があり、沖縄だけの問題ではないと感じる。沖縄のニュースはなかなか入りにくいのが現状であるが、積極的にアンテナを高くしていきたい。講師の一人、金井利之氏 (東京大学法学部教授) は 4 月に行われた参議院行政監視委員会に「国と地方の役割分担に関する」件で出席し、国による中央集権化に警鐘を鳴らしているが、本研修会でも、国は地方の課題を適切に認識・把握できておらず、自治体が地道にニーズを掘り起こし、国に「課題」を認識させることが重要であると指摘した。地方から国を変えていく仕組みを作れないだろうか。意見書は地方の声を届ける手段の一つとはいえ、それだけではチカラ不足。全国の議会との連帯や市民運動との連携があり、マスコミが動き、変えるチカラを発揮できる。研修会に参加した吹田市の大学生は「TV からの情報しか知らなかった。維新は何を目指しているんだろう」とコメント。やはり、それが現実なのである。オンラインではあったが、党派にとらわれず情熱を持って活動している多くの自治体議員と交流でき視野を広げる貴重な機会となった。</p>
今後の参考となる事項	<ol style="list-style-type: none">(1) 市立病院が納めている消費税の確認 (甲府市では 408 床規模で毎年約 3 億円)(2) 「地域医療構想」の確認(3) コロナワクチン副反応の調査(4) 意見書のパワーアップ

* 上記に書ききれない場合は、適宜別紙を添付してください。

* 参考資料等がある場合は、添付してください。